

七月例会 御案内 (平成二十九年・通算第六七六回)

公益財団法人 協和協会

○御案内

七月二十六日(水) 正午～午後二時半

参議院議員会館 一階・一〇二会議室

長老の会員から人生体験を聞く日

講師 清水明夫(公財)協和協会監事、税理士。元国税庁長官官房監督官

◎ 当協会の清水明夫監事は、九十四歳の御高齢であるにもかかわらず、税理士としての日常生活活動に加えて、「行政」の雑誌「税」に、何十年にもわたり時事評論を掲載されていたのを、先般、収録編集し単行本『この國を思う』と題を付し出版され、当協会に百冊ほど寄贈下さいました。

そこで、当事務局で役員関係の方々から転送いたしましたところ、その方々から、大層感銘した。それにつけて、できれば清水明夫先生から直に、人生観なり、健康長寿で現役活動されている秘訣なりをうかがいたい、との声があがりました。

思えば、岸信介初代会長時代にも、長老格の会員の処世訓なり健康長寿法を月例会でお話いただいた月もあつたことを思い出し、今回は、そうした企画といたしました。内々の懇談の集まりとして、どうぞお気楽にお出かけ下さいませよう。なお、著書『この國を思う』をまだ受け取られていない方は、この日、一冊無料贈呈下さるとのことです。(清原記)

□ 当日会費(昼食付き) 内部講話につき規程により今回は会員三千円。非会員五千円

公益財団法人 協和協会

当日連絡先

080-8836-6203 重田
080-9292-2620 高津

七月二十六日(水)の月例会△云△

(通話のみ)

<http://www.kyowakyokai.or.jp>

出席 欠席 (いずれかに○印を)

電話 03-3581-1192
FAX 03-3507-8587

御芳名

貴方様のFAX

メール

▽七月二十四日(月)までに欠の御連絡賜りたく。

○御報告

いま、アメリカをはじめ、イギリス、ドイツ、フランス、中国、韓国等々、その経済状況が、厳しさを増し、下手をすれば、世界経済は恐慌へと落ち込むのではないかと囁かれています。折から、元山一証券の重役、日本債権銀行顧問を経て、国際エコノミストとして活躍される今井激先生に、「恐慌化する世界、日本はどう進むべきか!」と題して、御講話をいただきました。

その要旨は、北朝鮮の核ミサイル挑発への警鐘はもろろんだが、韓国の新政権が危険である。けだし、文在寅新大統領は、北の「チュチェ」(主体)思想(北朝鮮のみが朝鮮半島の正当政権であり、韓国は米帝国主義の傀儡政権であるとする思想)の信奉者であり、秘書室長に任命された任鐘哲は北の対南工作員と言われる人物で、新政権は親北・反韓・反米・反日である。文在寅は近く訪米してトランプ大統領と会談するが、トランプは親北の文在寅を容認するとは思われず、米軍の韓国からの撤退も考えられ、朝鮮半島情勢は、日本人が考えている以上に、不安定である。中国の経済も大変で、景気浮上のため、宇宙産業の拠点を作ったり、北京と上海には地下鉄環状線をもう一つ増やすなどしているが、いずれ破綻するだろう。中国には年金も健康保険もないので、大変な悲劇が起こるだろう。また、中東では、サウジアラビア初め九カ国がイラン寄りのカタールと断交したが、日本はカタールに、半導体製造に欠かせないヘリウムの大半を依存し、石油やLNGも十七%依存しており、ドイツはより依存している。世界に石油危機が起こりかねない。そうした経済危機の中で、日本は良い傾向にあるが、財政難を克服する秘策としては、日銀保有国債を永久国債化して日本企業に売ることなどを提唱する、とされました。(清原記)

▽当「公益財団法人 協和協会」とは、

昭和四十九年、岸信介元総理によって創立された財団。活動趣旨は、「政党・派閥・利害・打算の次元を超えて、真に国家的課題を調査研究し、特に重要課題は、政府宛要請書を作って、時の政府へ提出する」ことにある。昭和五十四年から本格活動に入り、月例講話会のほかに、八つの部会と、五、六の委員会があり、これまでに百三十七本の要請書を時の政府へ提出している。第二代会長は福田赳夫元総理、第三代会長は桜内義雄元衆議院議長、第四代会長は塩川正十郎元財務大臣、第五代会長代行として、江口一雄元衆議院議員、現在、第六代は会長代行として、岸信夫衆議院議員が就任している。

▽事務局電話(03)3581-1192

代表理事兼専務理事・清原淳平、総務 重田、高津